

退職自衛官 雇用のご案内

国防を支えた力を、地域・企業を支える力に



防衛省 陸上自衛隊

国防を支えた力を、地

陸上自衛隊の再就職

自衛隊を退職する陸上自衛官が年間約**6,000**名います。

自衛隊では、その精強性を維持するため、自衛官の大半が若年定年制においては**53～56歳**（※）で、任期制においてはその多くが**20歳代～30歳代半ば**で退職します。

厳しい訓練や行動の中で培った強い責任感、階級に応じた指導力と実行力、更に職務に応じて身に付けた高い技術は、退職後も様々な分野で活用でき、地域・企業において必ずお役に立ちます。

※ 若年定年制においては、**2020年1月以降の定年年齢引き上げ**により退職年齢が逐次に引き上げられる予定です。



（部隊で訓練する隊員）



（企業で勤務する元隊員）

域・企業を支える力に

3

「退職自衛官」雇用の3つのメリット

- ・ 教育訓練を通じて培った能力
- ・ 在隊間に各種の資格免許を取得
- ・ 「防災・危機管理の能力」の発揮

3

「退職自衛官」雇用の3つのポイント

- ・ 階級に応じた経験と能力の違い
- ・ 若年定年制、任期制による早期退職
- ・ 退職自衛官雇用に伴う職業紹介のながれ

3

「退職自衛官」雇用の3つのステップ

- ・ 求人取次依頼
- ・ 求人申し込み
- ・ 求職者(退職予定自衛官)の紹介受け

■「退職自衛官」雇用の3つのメリット

① 教育訓練を通じて培った能力

社会人として必要な能力を向上

部隊の任務遂行のため自衛官個々の能力を高める必要性

段階的かつ体系的な教育訓練

学校や部隊等において階級や職務に応じた教育訓練



陸上自衛官として必要な資質、知識及び技能を獲得

知識と技能

実行力

ヒューマンスキル

■「退職自衛官」雇用の3つのメリット

② 在隊間に各種の資格免許を取得

技能訓練、通信教育を通じ社会人として必要な資格を取得

事業用操縦手	ボイラー技士	火薬類保安責任者
小型船舶操縦士	ボイラー整備士	危険物取扱者
無線通信士	建設機械運転技能者	衛生管理者
無線技術士	フォークリフト運転者	ビル管理技術者
特殊無線技士	クレーン運転士	行政書士
自動車運転者	ガス溶接技術者	社会保険労務士
自動車整備士	玉掛技能者	簿記
電気主任技術者	土木施工管理技士	実用英語
電気工事士	建設機械整備	薬剤師



- 退職後必要となる技能について、退職予定者の階級、職種、希望等により、各種職業訓練を実施



■「退職自衛官」雇用の3つのメリット

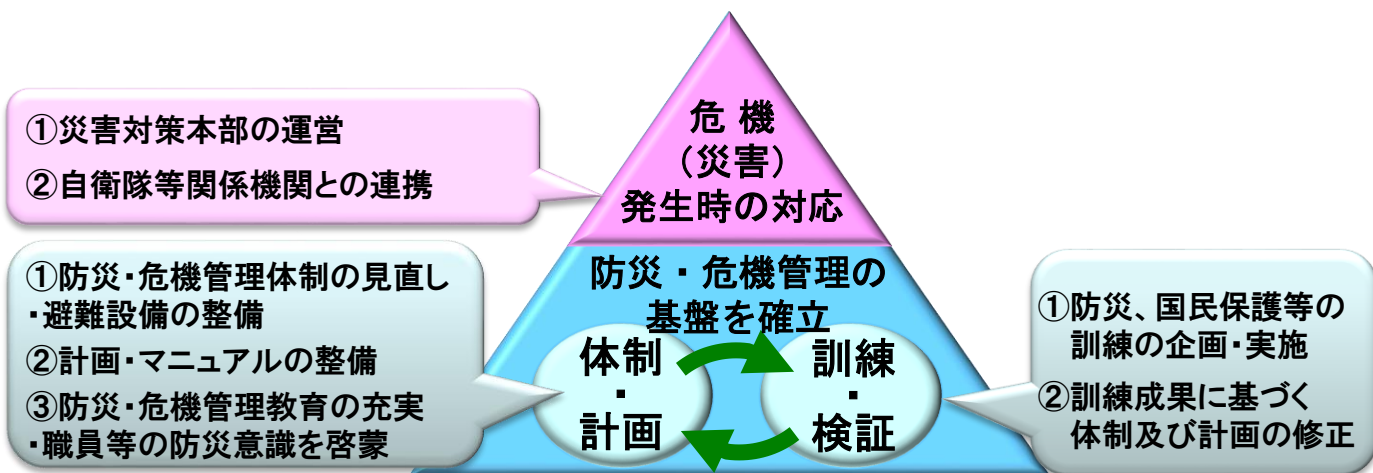
③ 「防災・危機管理の能力」の発揮

長年の勤務で培った知識・技能を防災に

- ・ 地方公共団体、企業の防災・危機管理分野における即戦力
- ・ 防災訓練の実施や防災計画の作成・見直し



防災・危機管理分野で活躍する退職自衛官の役割(一例)

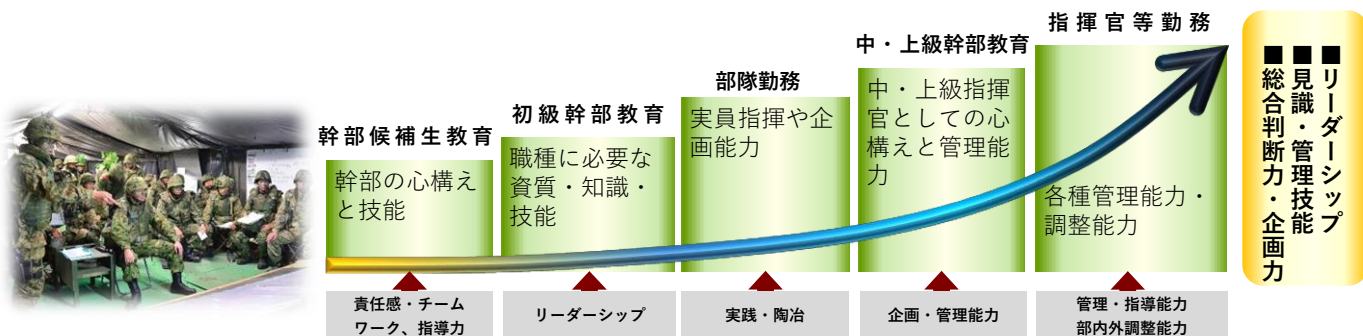


■「退職自衛官」雇用の3つのポイント

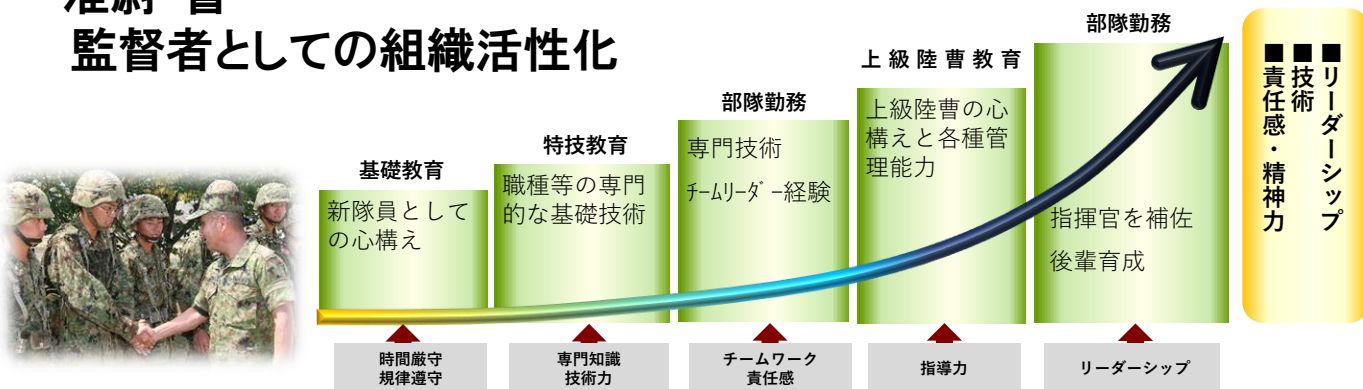
① 階級に応じた経験と能力の違い

高いスキルを身に着ける階級に応じた教育と勤務

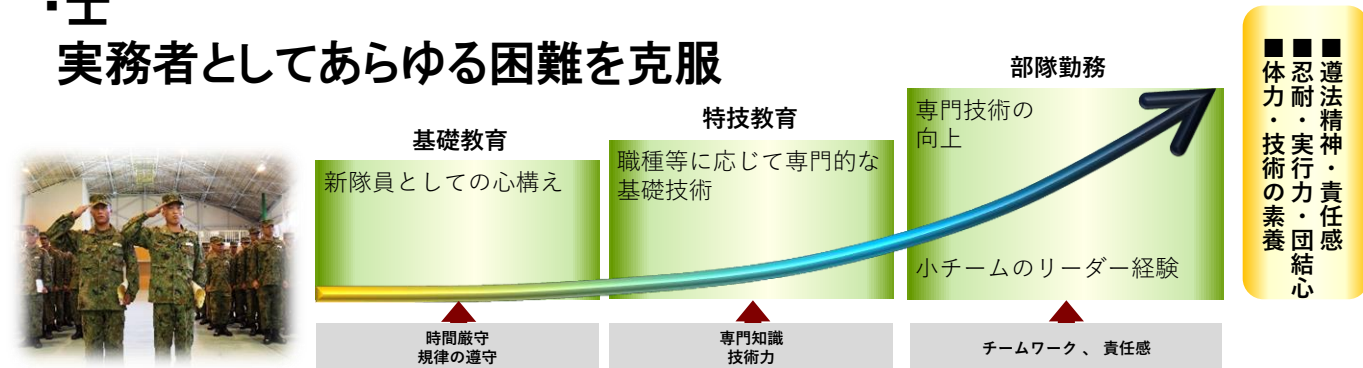
・幹部 管理者としてのマネジメント



・准尉・曹 監督者としての組織活性化



・士 実務者としてあらゆる困難を克服



■「退職自衛官」雇用の3つのポイント

② 若年定年制、任期制による早期退職

精強性を維持する必要から一般企業より早い退職

- ・ 自衛官の大半が若年定年制で50歳代半ばで退職
- ・ 任期制では主に20歳代～30歳代半ばで退職

制度	階 級		定年退職 年齢	退職時期	
若年定年制	幹 部	1佐	56歳 2021年1月1日 以降、57歳	退職年齢の 誕生日	 (幹部)
		2佐	55歳 2021年1月1日 以降、56歳		
		3佐			
		1尉	55歳 2020年1月1日 引き上げ実施		
		2尉			
		3尉			
	准 尉	准尉	53歳 2022年1月1日 以降、54歳		 (准・曹)
	曹	曹長			
		1曹			
		2曹			
	3曹				
任期制	士		20歳代 ～ 30歳代 半ば	主に3月	 (士)

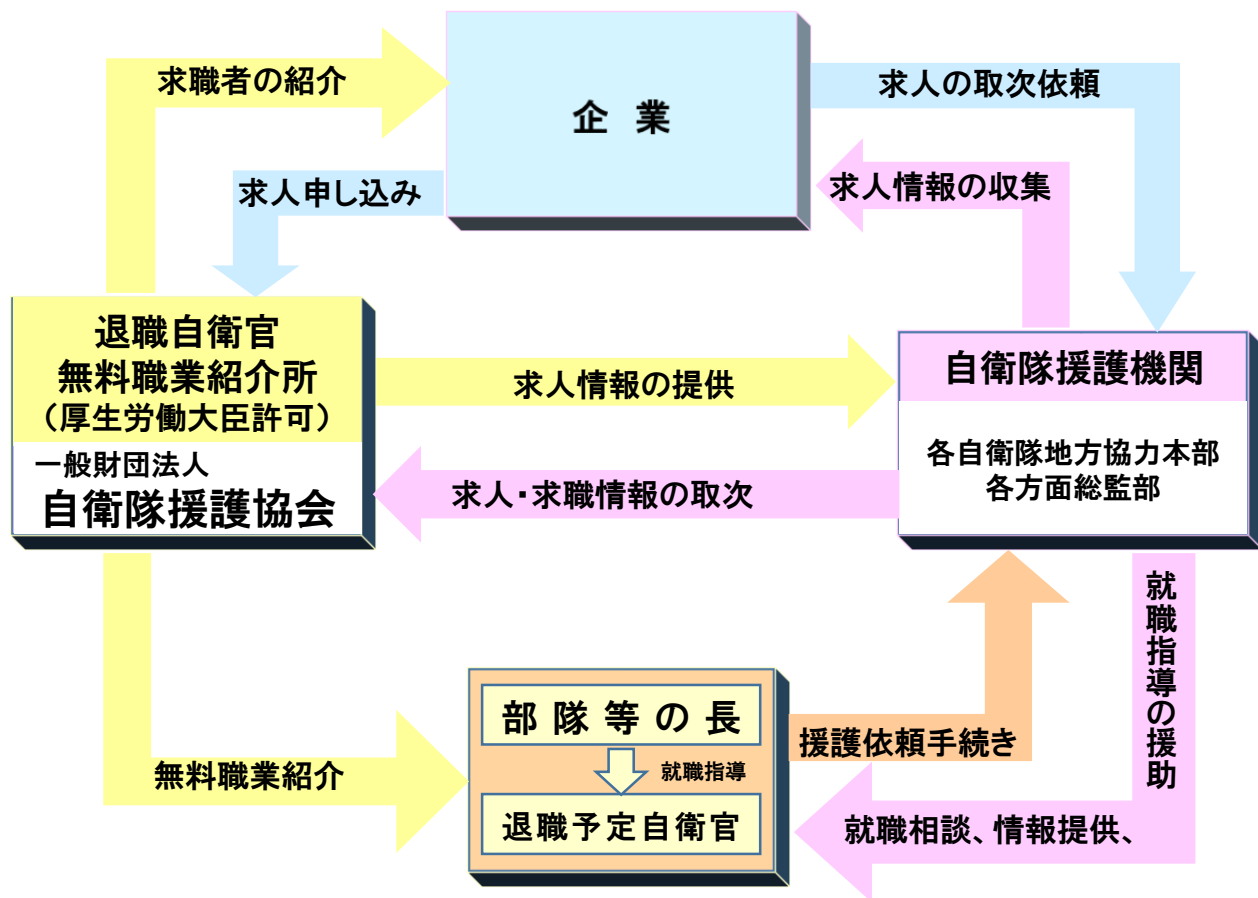
※ は、予定

■「退職自衛官」雇用の3つのポイント

③ 退職自衛官雇用に伴う職業紹介の流れ

退職自衛官の職業紹介事業は無料で実施

- ・ 隊員に対する職業紹介は、厚生労働大臣から無料職業紹介の許可を受けた自衛隊援護協会等(注1)が実施
- ・ 自衛隊援護機関は、自衛隊援護協会に対し、求人情報及び退職予定隊員の情報の取次ぎ等を行い、職業紹介(注2)に対する協力を実施



(注1)首都圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)及び愛知県に再就職を希望する任期制自衛官については、民間委託会社が職業紹介を実施

(“港湾運送業務”“建設業務”)に就く職業については、自衛隊援護協会が実施)

(注2)職業紹介とは、職業安定法に基づき、求人及び求職の申込みを受け、求人者と求職者との間における雇用関係の成立を斡旋することで、退職自衛官を対象とする職業紹介の法的権限(職業安定法33条)は、自衛隊援護協会及び民間委託会社が保有

■「退職自衛官」雇用の3つのステップ

① 求人取次依頼

自衛官雇用の問い合わせは自衛隊地方協力本部へ

- ・ 退職自衛官の雇用に関心又は興味がある企業採用担当者は、近傍の自衛隊地方協力本部にお問い合わせください。
- ・ 退職自衛官雇用に関する制度の内容や手続き要領について、自衛隊地方協力本部の担当者をご説明します。

※ 1都3県(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)及び愛知県における任期制退職予定自衛官を対象とした職業紹介は、民間の職業紹介事業者に委託しております。

お問い合わせは、各自衛隊地方協力本部又は委託先の民間職業紹介事業者へお願いします。

② 求人申し込み

求人申し込みする場合は、求人票を提出

- ・ 退職自衛官の雇用を希望される企業は、求人票を、近傍の自衛隊地方協力本部または退職自衛官無料職業紹介所(一般財団法人 自衛隊援護協会各支部)にご提出ください。
- ・ 求人票の提出要領は、各自衛隊地方協力本部または自衛隊援護協会各支部にお問い合わせ・ご確認ください。

③ 求職者（退職自衛官）の紹介受け

退職自衛官の紹介は、自衛隊援護協会等から

- ・ 自衛隊援護協会が、企業へ再就職を希望する退職自衛官を紹介します。

※ 1都3県及び愛知県の任期制隊員に関しては、委託先の民間職業紹介事業者が紹介します。



(合同企業説明会で企業から説明を受ける隊員)



(援護担当者と隊員との面談)

雇用者からの声



医療法人 久幸会
グループ代表
稲庭 千弥子 氏

久幸会グループは、昭和35年に秋田市に今村医院を開設したことを皮切りに、地域の皆様のご理解とご協力をいただきながら、認知症高齢者・精神障害者への精神医療を中心に総合的な医療サービスを提供してまいりました。

特に、昭和56年に現在のグループホームのモデルとなる精神障害者・知的障害者や認知症高齢者の共同住居を始め、地域の方々や患者様、ご家族様と共に全国に先駆けて様々な取り組みをしております。

また、事業等の拡大に伴い、多くの自衛隊退職者を採用しています。その中には、予備自衛官としての訓練に参加し、引き続き国防に貢献されている方もおります。

私どもは、利用者様及びご家族様との信頼関係を築く上で、「基本的礼儀」、「思いやり」、「プライバシーの配慮」を大切にして行く必要があります。自衛隊退職者の方々は、すでにそれらのスキルが養われており、今後も引き続き自衛隊退職者を採用していきたいと思っています。

ご採用いただいた元隊員からの声



医療法人 久幸会
総務部 施設環境・車輛科
佐々木 裕幸 氏

私は、平成31年2月に医療法人久幸会に再就職し、施設環境・車輛課で勤務しています。業務内容は、利用者様等の送迎、施設の修繕等であり、自衛隊生活で培った知識・経験をフル活用しながら対応しております。

また、職場の上司や同僚の協力を得つつ、予備自衛官として招集訓練にも参加しております。

これからも医療法人久幸会の一員であるとともに、予備自衛官として一層の精進と努力を積み重ね、頑張っていきたいと思っています。

陸上自衛隊の経験を企業が評価

- ・ 雇用企業の99.1%が自衛官を採用してよかったと回答
- ・ 自衛隊経験で身に付けたスキルが、ヒューマンスキルとして高く評価され、再就職先の組織の活性化に貢献

よかった理由の回答率（複数回答可）

- | | |
|----------------|-----|
| ① 勤務態度が勤勉（真面目） | 46% |
| ② 責任感が強い | 45% |
| ③ 規律性があり組織に馴染む | 29% |

（2017年11月全国220社対象）

退職自衛官の雇用に関するご質問等は、以下のところへお問い合わせください。

防 衛 省					自衛隊地方協力本部（援護課）			
〒162-8801 新宿区市谷本村町5-1 TEL. 03-3268-3111代表					地本名	郵便番号	住 所	電話番号
■人事教育局	人材育成課	援護企画室	内線	20690～20691	札幌	060-8542	札幌市中央区北4条西15丁目1番地	011-631-5472
■陸上幕僚監部	人事教育部	募集・援護課	内線	40314	函館	042-0934	函館市広野町6-25	0138-53-6241
■海上幕僚監部	人事教育部	援護業務課	内線	51292～51294	旭川	070-0902	旭川市春光町国有無番地	0166-51-6055
■航空幕僚監部	人事教育部	援護業務課	内線	60325～60326	帯広	080-0024	帯広市西14条南14丁目4番地	0155-27-0822
					青森	030-0861	青森市長島1丁目3-5 青森第2合同庁舎	017-776-1594
					盛岡	020-0021	盛岡市内丸7-25 森岡合同庁舎2階	019-623-3236
					仙台	983-0842	仙台市宮城野区五輪1-3-15 仙台第3合同庁舎	022-295-2613
					秋田	010-0951	秋田市山王4-3-34	018-823-5404
					山形	990-0041	山形市緑町1-5-48 山形地方合同庁舎	023-622-0712
					福島	960-8162	福島市南町86	024-546-1920
					水戸	310-0011	水戸市三の丸3-11-9	029-231-3315
					宇都宮	320-0043	宇都宮市桜島1-13 宇都宮地方合同庁舎	028-634-3385
					前橋	371-0805	前橋市南町3-64-12	027-221-4471
					さいたま	330-0061	さいたま市浦和区常盤4-11-15 浦和合同庁舎	048-831-6043
					千葉	263-0021	千葉市稲毛区轟町1-1-17	043-251-7151
					新宿	162-8850	新宿区市谷本村町10番1号	03-3269-3513
					横浜	231-0023	横浜市中区山下町253-2	045-662-9497
					新潟	950-8627	新潟市中央区美咲町1-1-1	025-285-0515
							新潟美咲合同庁舎1号館	
					山梨	400-0031	甲府市丸の内1-1-18 甲府合同庁舎	055-253-1591
					長野	380-0846	長野市旭町1108 長野第2合同庁舎	026-233-2108
					静岡	420-0821	静岡市葵区柚木366	054-261-3151
					富山	930-0856	富山市牛島新町6-24	076-441-3271
					金沢	921-8506	金沢市新神田4-3-10 金沢新神田合同庁舎	076-291-6250
					福井	910-0019	福井市春山1-1-54 福井春山合同庁舎10階	0776-23-1910
					岐阜	502-0817	岐阜市長良福光2675-3	058-232-3127
					名古屋	454-0003	名古屋市中川区松重町3-41	052-331-6266
					津	514-0003	津市桜橋1-91	059-225-0531
					大津	520-0044	大津市桜町3-1-1 大津びわ湖合同庁舎5階	077-524-6446
					京都	604-8482	京都市中京区西ノ京笠殿町38	075-803-0820
							京都地方合同庁舎	
					大阪	540-0008	大阪市中央区大手前4-1-67	06-6942-0544
							大阪合同庁舎2号館3階	
					兵庫	651-0073	神戸市中央区臨浜海岸通1-4-3	078-261-9779
							神戸防災合同庁舎4階	
					奈良	630-8001	奈良市高畑町552 奈良第2地方合同庁舎	0742-23-7001
					和歌山	640-8287	和歌山市築港1-14-6	073-422-5116
					鳥取	680-0845	鳥取市富安2-89-4 鳥取第1地方合同庁舎6階	0857-23-2251
					松江	690-0841	松江市向島町134-10 松江地方合同庁舎4階	0852-21-0015
					岡山	700-8517	岡山市北区下石井1-4-1 岡山第2合同庁舎2階	086-226-0361
					広島	730-0012	広島市中区上八丁堀6-30広島合同庁舎4号館6階	082-221-2957
					山口	753-0092	山口市八幡馬場814	083-922-2325
					徳島	770-0941	徳島市万代町3-5 徳島第2地方合同庁舎5階	088-623-2220
					高松	760-0019	高松市サンポート3番33号	087-823-9206
							高松サンポート合同庁舎南館2階	
					松山	790-0003	松山市三番町8-352-1	089-941-8381
					高知	780-0061	高知市栄田町2-2-10	088-822-6128
							高知よさこい咲都合同庁舎8階	
					福岡	812-0878	福岡市博多区竹丘町1-12	092-584-1881
					佐賀	840-0047	佐賀市与賀町2-18	0952-24-2291
					長崎	850-0862	長崎市出島町2-25 防衛省合同庁舎	095-826-8844
					大分	870-0016	大分市新川町2-1-36 大分合同庁舎5階	097-536-6271
					熊本	860-0047	熊本市西区春日2-10-1	096-297-2052
							熊本地方合同庁舎B棟3階	
					宮崎	880-0901	宮崎市東大湊2-1-39	0985-53-2643
					鹿児島	890-0068	鹿児島市東都元町4-1	099-253-8920
							鹿児島第2地方合同庁舎	
					沖縄	900-0016	那覇市前島3-24-3-1	098-866-5457

陸 上 自 衛 隊

- 北部方面総監部 援護業務課
〒064-8510 札幌市中央区南26条西10丁目 TEL. 011-511-7116 内線2420
- 東北方面総監部 援護業務課
〒983-8580 仙台市宮城野区南目館1-1 TEL. 022-231-1111 内線2268
- 東部方面総監部 援護業務課
〒178-8501 練馬区大泉学園町 TEL. 048-460-1711 内線2582
- 中部方面総監部 援護業務課
〒664-0012 伊丹市緑ヶ丘7-1-1 TEL. 072-782-0001 内線2331
- 西部方面総監部 援護業務課
〒862-8710 熊本市東区東町1-1-1 TEL. 096-368-5111 内線2321

（一財）自衛隊援護協会

- 本 部 〒162-0808 新宿区天神町6 村松ビル5階 TEL. 03-5227-5400
【退職自衛官無料職業紹介所一厚生労働大臣認可一】
- 札幌支部 〒060-0002 札幌市中央区北2条西3-1 TEL. 011-222-4888
- 仙台支部 〒980-0014 仙台市青葉区本町1-3-9 TEL. 022-227-2610
- 東京支部 〒160-0808 新宿区天神町6 Mビル4階 TEL. 03-5227-5527
- 名古屋支部 〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-23-13 TEL. 052-541-0334
- 大阪支部 〒540-0026 大阪市中央区内本町1-2-6 TEL. 06-6946-7638
- 広島支部 〒730-0014 広島市中区上幟町2-43 TEL. 082-223-6900
- 福岡支部 〒812-0027 福岡市博多区下川端町1-3 TEL. 092-271-2462

任期制隊員再就職支援一部民間委託企業

令和2年6月1日以降、新規契約を実施

求人に関するご相談は、こちらまで。



守りたい人がいる
陸上自衛隊

◆この手引きに関する問い合わせ

〒162-8802 東京都新宿区市谷本村町5-1

防衛省陸上幕僚監部人事教育部募集・援護課

TEL. 03-3268-3111（内線40314）

2020年3月版

● 陸上自衛隊ホームページ

「退職自衛官雇用ガイド」

<http://www.mod.go.jp/gsd/retire/>

検索はこちらから

退職自衛官

検索



このほか、お近くの自衛隊地方協力本部にもホームページを開設しておりますので、ご案内いたします。